

トピックス2 ～令和6年能登半島地震への対応～

令和6(2024)年1月1日に石川県能登地方を中心に令和6年能登半島地震(最大震度7)があり、甚大な山地災害が発生しました。

林野庁では、地震発生翌日から被害状況把握のため、各森林管理局(近畿中国森林管理局、中部森林管理局、関東森林管理局)によるヘリコプター調査を実施しました。また、技術支援のためのMAFF-SAT(農林水産省・サポート・アドバイス・チーム)を派遣するとともに、MAFF-SAT内に治山・林道技術者による「能登半島地震山地災害緊急支援チーム」を編成し、石川県と連携しながら奥能登地域における避難所・集落周辺の森林や治山施設等の緊急点検、復旧計画の作成等に向けた支援を行いました。

【県と連携したヘリによる被害状況調査】 (令和6(2024)年)

調査日	調査箇所	所属
1月2日	石川県内	近畿中国森林管理局
1月5日	新潟県内 富山県内	関東森林管理局 中部森林管理局

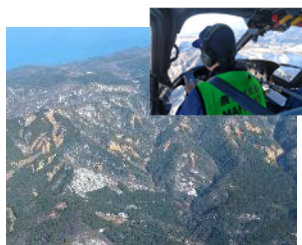
MAFF-SATによる
現地調査



災害アプリによる
撮影箇所の表示



現地とのリアルタイム
による情報共有



ヘリ調査で確認された
被災箇所

令和6年能登半島地震に関する情報

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/saigai/joho/06saigainoto.html>



【MAFF-SAT 派遣状況（林野庁関係）】

（令和6（2024）年1月～3月）

所 属	延べ人数	派遣先
林野庁	140 人	石川県
北海道森林管理局	5 人	石川県
東北森林管理局	5 人	石川県
関東森林管理局	12 人	石川県、新潟県
中部森林管理局	16 人	石川県、富山県
近畿中国森林管理局	110 人	石川県



石川県職員との復旧計画作成



奥能登地区山地災害復旧対策室の設置

また、石川県からの要請を踏まえ、輪島市及び珠洲市内の民有林において国直轄による災害復旧等事業を実施することを決定し、本格的な復旧に先駆け二次災害防止に向けた応急対策工事等に着手することとしました（同年3月に7か所、6月に2か所決定し、計9か所）。

併せて、今後の円滑な復旧事業実施のため、石川県金沢市内に「奥能登地区山地災害復旧対策室」を同年4月1日付けで設置しました。

引き続き、奥能登地域における民有林直轄治山事業の実施を予定しており、関係機関等と連絡調整を図りながら、被災地の早期復旧に取り組んでいきます。

【奥能登地域における国直轄事業の主な実施箇所】

